



## 2020年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月15日

上場会社名 株式会社アクロディア  
 コード番号 3823 URL <https://acrodea.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 國吉 芳夫 TEL 03-4405-5460  
 定時株主総会開催予定日 2020年11月27日 有価証券報告書提出予定日 2020年11月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期の連結業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	1,147	26.2	431		451		1,050	
2019年8月期	1,554	19.3	103		71		278	

(注) 包括利益 2020年8月期 1,051百万円 ( %) 2019年8月期 282百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年8月期	40.05		82.5	23.9	37.6
2019年8月期	11.75		19.2	3.6	6.6

EBITDA 2020年8月期 241百万円( ) 2019年8月期70百万円( 53.7%)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	1,623	971	58.5	33.77
2019年8月期	2,161	1,622	73.9	61.92

(参考) 自己資本 2020年8月期 949百万円 2019年8月期 1,597百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年8月期	199	265	602	591
2019年8月期	41	449	527	455

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2021年8月期(予想)								

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先  
 させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましては無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水  
 準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2021年 8月期の連結業績予想(2020年 9月 1日～2021年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,912	66.7	80		84		65		2.34

EBITDA 2021年8月期 211百万円( )

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年8月期	28,128,693 株	2019年8月期	25,794,693 株
2020年8月期	93 株	2019年8月期	93 株
2020年8月期	26,238,165 株	2019年8月期	23,666,374 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2020年8月期の個別業績(2019年9月1日～2020年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期	677	31.1	318		311		867	
2019年8月期	983	11.7	96		106		289	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期	33.08	
2019年8月期	12.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期	1,534	1,188	76.0	41.49
2019年8月期	2,085	1,655	78.2	63.21

(参考) 自己資本 2020年8月期 1,167百万円 2019年8月期 1,630百万円

2. 2021年 8月期の個別業績予想(2020年 9月 1日～2021年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,275	88.3	13		17		11		0.42

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）におけるわが国経済は、消費税増税にともなう駆け込み需要の反動減に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、持ち直しに向かうことが期待されますが、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT（※）やAI（人工知能）技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2020年7月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比1.2%増加と微増で推移しております。飲食関連事業の主たる市場である外食産業市場においては、人材採用関連コストの上昇や消費者ニーズの多様化、食材価格の高騰に加えて消費税率引上げによる外食離れが起きているところに新型コロナウイルス感染症の影響が重なり、事業環境は極めて厳しい状況です。また、教育関連事業の属する人材育成及び研修サービス市場においては、企業が求める人材の変化や個人の能力開発の自己責任化、働き方改革による認識の変化などによって需要は変化し、市場規模は拡大傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響も現れています。

このような状況のなか、当社グループは、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」という経営理念の下、既存事業については費用の圧縮を図りつつ売上最大化に取り組んでまいりました。

新たな取組みとしては、当社グループの成長を加速させるため、ビンゴカジノ事業への関与の深度を深めることを目的として、2020年2月29日付で、ガムでビンゴ会場の賃貸・管理及びビンゴの運営支援サービスの提供を行うTTK, LLCを連結子会社化いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社グループが行う事業のうち、実店舗における集客が必要な事業である飲食関連事業、教育関連事業及びビンゴゲーミング事業については、各国政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け、各国の規制及び感染拡大防止への配慮から、株式会社渋谷肉横丁や株式会社インタープランをはじめとする当社グループの営業施設において臨時休業等を実施いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響が当面は続くことを踏まえて、当社グループの固定資産の回収可能性等を慎重に検討した結果、臨時休業等による損失23百万円、減損損失296百万円、のれん償却額300百万円等の合計621百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,147百万円（前期比26.2%減）、営業損失は431百万円（前期は営業損失103百万円）、経常損失は451百万円（前期は経常損失71百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,050百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失278百万円）、EBITDAは241百万円の赤字（前期は70百万円の黒字）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、業務効率化や費用の見直し等に取り組み、727百万円（前期比4.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」等は堅調に推移し、ストック型ビジネスとして継続しております。

また、中長期的な成長を目指し、「インターホン向けIoT（※）システム」や「i・Ball Technical Pitch」の開発など、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。「インターホン向けIoT（※）システム」においては、従来の集合住宅向けのサービスについては年々継続的に成長しております。警備用途などB2B向けに大きな需要が見込まれる「SIM インターホン IoT システム(仮称)」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、事業展開に時間を要しております。「i・Ball Technical Pitch」においては、新たにバレーボールやサッカーへの展開に向けた開発に取り組むとともに、軟式野球ボールタイプの軟式M号球及びJ号球の販売を開始いたしました。また、ボールに内蔵するセンサーからの情報を行動認識AIにより、個人の投球パフォーマンスが診断可能な「アスリーテックラボ」をauスマートパスプレミアム会員向けに提供開始いたしました。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。2011年12月のサービス開始よりコアなファンを持つ「サッカー日本代表2020ヒーローズ」では一人でもチームを構成して参加できる新イベント「ソロSBC」が好評を博すとともに、新たにアバターを導入するなど、収益向上に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は701百万円（前期比34.4%減）、セグメント利益は14百万円（前期比95.0%減）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において年間50万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を生かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に7店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において運営している直営店は、2019年11月29日に公表しているとおり、3店舗を追加した結果8店舗となりました。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち3店舗を運営しております。直営店については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう政府等の自粛要請も踏まえて5月末まで全店舗を閉鎖いたしました。6月以降順次営業を再開しております。費用面においては、キャッシュをとまわらない費用であるのれん償却額30百万円及び減価償却費19百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は320百万円（前年同期比21.8%減）、セグメント損失は55百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

（教育関連事業）

教育関連事業は、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。新宿校において3教室を開講し、訓練期間を約半年としてIT分野の教育訓練を実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう監督官庁の自粛要請のため5月末まで全教室を閉鎖いたしました。6月以降は平常通り教室を再開しております。このところの失業率の悪化傾向にともない、受講希望者が増加した結果、教室の空席の減少により業績が改善傾向に転じております。また、新たな取り組みとして教育関連事業を行う株式会社インタープランは厚生労働大臣より有料職業紹介業の許可を取得し、さらなる成長を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は60百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は822百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が136百万円、商品及び製品が13百万円増加したことによるものであります。固定資産は801万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円減少いたしました。これは主にのれんが298百万円、ソフトウェアが58百万円及びソフトウェア仮勘定が68百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ537百万円減少いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における負債は651百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円増加いたしました。これは主に借入金が171百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は971百万円となり、前連結会計年度末に比べ650百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,050百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.5%（前連結会計年度末は73.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、591百万円となり、前連結会計年度末より136百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は199百万円（前年同期41百万円の収入）となりました。これは主に、減損損失296百万円、のれん償却額402百万円及び減価償却費89百万円等の収入があった一方で、資金減少要因として税金等調整前当期純損失1,041百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は265百万円（前年同期449百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出20百万円及び無形固定資産取得による支出135百万円、貸付による支出96百万円、敷金・保証金の差入による支出13百万円及び事業譲受による支出145百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は602百万円（前年同期527百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入284百万円、新株発行による収入150百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入247百万円等によるものであります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

## （5）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2021年に開催が延期された東京オリンピックに向けた経済活性化と最先端のIoT及びAI（人工知能）によるイノベーションが引き続き期待されるなか、当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場は継続的に拡大傾向にある一方で、その事業環境は目まぐるしく変化するものと見込まれます。

当期は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により当社グループも大きな影響を受け、足踏みを強いられることとなりましたが、当社グループの第三創業期も4年目となる来期においては、改めて当社グループの持続的発展を支える事業基盤の強化及びビジネスモデルの転換に取り組み、安定して黒字計上を確保する経営基盤を確立してまいります。同時に、これらの成長を支え、変化する事業環境に対応できる人材の育成を進めてまいります。

来期においては、当社グループを復活から飛躍へとステージを押し上げるための準備期間として、新たなビジネスモデルの確立を図り、戦略投資を加速させてまいります。

## （ソリューション事業）

プラットフォーム分野における「きせかえTouch」及びいわゆるガラケー向けサービスの運営を行う「SI」事業は、ガラケーの衰退の進行にともない事業規模は徐々に縮小傾向にある一方で、携帯電話販売店の店頭端末管理システム「Multi-package Installer for Android」は、ストック型ビジネスとして安定収益を確保し堅調に推移するものと見込まれます。また、IoT関連ソリューションにおける「インターホン向けIoTシステム」は、引き続き、インターホンメーカー、マンションデベロッパーや管理会社、マンション向けインターネットサービスプロバイダー等の主にB2C向けの事業パートナーへの展開を進めることに加えて、警備用途などB2B向けに大きな需要が見込まれる「SIM インターホン IoT システム(仮称)」についてはB2B向けとなる警備会社やショッピングモール事業会社への提案などの積極的な事業展開を継続してまいります。スポーツIoT「i・Ball Technical Pitch」は、国内及び海外において販路を獲得しているほか、KDDI株式会社との協業で「アスリーテック」として展開する、蓄積された投球データの解析サービスや投球パフォーマンスの診断等の事業を進めると同時に、軟式野球ボールやサッカー、ゴルフなど様々な球技にも広げてまいります。これらの施策により、来期については大幅な成長を期待できるものと考えております。

ビンゴ向けシステム開発については、会場に行かずともビンゴゲームを楽しむことができるスマートフォン・タブレット端末向けのオンラインカジノサービスの本格的な事業立ち上げを見込みます。

コンテンツサービスの分野においては、新規ユーザーの獲得と継続率の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

## （飲食関連事業）

東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として商標権の管理、サブリース及び飲食業の事業基盤・収益基盤の強化を図るとともに、特に飲食の直営店舗については新型コロナウイルス感染症の終息後の成長と収益化を目指して店舗の営業基盤の強化を図ります。

## （教育関連事業）

当連結会計年度における教育関連事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による教室の閉鎖など一時的な売上の落ち込みなどがありましたが、継続的なコスト管理を徹底し、利益を創出できる体制を構築してまいりました。来期においては、受講生の満足度及び就職率の向上と内容の充実を図るとともに、新たなセミナーの開講や当期取得した有料職業紹介業の許可を最大限活用すること等に取り組み、顧客層と収益の拡大を目指してまいります。

以上により、来期（2021年8月期）の連結業績予想は、売上高1,912百万円（前期比66.7%増）、営業利益80百万円（前期は営業損失431百万円）、経常利益84百万円（前期は経常損失451百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益65百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,050百万円）、EBITDA 211百万円（前期は241百万円の赤字）を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

## （6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いておりました。前連結会計年度において営業損失103百万円、親会社株主に帰属する当期純損失278百万円を計上することとなり、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、営業損失431百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,050百万円を計上する結果となったことから、経営状況は改善しつつあるものの、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、AI・IoT・クラウドを中核技術とする企業グループを目指す当社グループの第三創業期の3期目となる当期においても、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることにより、持続的な成長のための施策を図ることとしており、新型コロナウイルス感染症による影響が収束した後に成果を見込むビンゴカジノの直営事業におけるM&A等を進めました。

財務状況の面では、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は591百万円になりました。2020年6月15日を割当日として第三者割当による新株及び第11回新株予約権を発行し、財務基盤を一層強化いたしました。当連結会計年度において、新株の発行及び新株予約権の発行並びに行使により415百万円を調達するとともに、新たに金融機関から長期の借入金として284百万円を調達いたしました。また、2020年10月6日開催の取締役会において、当社は新たな金融機関からの借り入れについて決議し、長期借入資金として200百万円を調達する予定です。今後も継続的に収益を生み出す体質の確立を図るとともに、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

この数年間にわたり第三創業期と位置付けて収益性及び財務面の改善をした結果、前連結会計年度において2期連続の営業キャッシュ・フローの黒字を計上いたしました。当期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が大きく受けたものの、当社グループは継続的な営業キャッシュ・フローの黒字を確保する体質に転換しつつあり、当期においても当該重要事象を解消するための対応策を継続して推進していくことにより、今後も安定的な利益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,252	591,482
売掛金	212,437	136,775
商品及び製品	1,843	15,597
仕掛品	17,775	610
原材料	1,415	932
前払費用	22,011	21,298
短期貸付金	12,938	2,263
その他	143,753	63,217
貸倒引当金	△51,604	△10,155
流動資産合計	815,822	822,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,993	189,558
減価償却累計額	△46,738	△103,639
建物及び構築物（純額）	151,254	85,918
機械装置及び運搬具	4,675	—
減価償却累計額	△719	—
機械装置及び運搬具（純額）	3,956	—
工具、器具及び備品	59,112	59,989
減価償却累計額	△41,465	△49,745
工具、器具及び備品（純額）	17,646	10,244
土地	26,004	19,691
有形固定資産合計	198,861	115,854
無形固定資産		
のれん	684,757	385,932
商標権	109,055	87,676
ソフトウェア	85,271	26,840
ソフトウェア仮勘定	115,504	47,018
その他の無形固定資産	7,015	1,818
無形固定資産合計	1,001,603	549,287
投資その他の資産		
長期貸付金	72,233	128,798
長期未収入金	167,698	145,568
その他	81,373	90,394
貸倒引当金	△176,224	△228,347
投資その他の資産合計	145,081	136,414
固定資産合計	1,345,546	801,556
資産合計	2,161,368	1,623,579

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当連結会計年度 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,286	39,686
短期借入金	277,561	234,395
未払法人税等	29,004	30,722
未払金	48,605	40,458
未払費用	26,244	27,276
その他	63,842	32,410
流動負債合計	498,544	404,949
固定負債		
長期借入金	11,064	225,403
資産除去債務	20,800	12,600
長期預り保証金	8,960	8,960
固定負債合計	40,824	246,963
負債合計	539,368	651,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,436	589,666
資本剰余金	1,532,645	1,734,876
利益剰余金	△318,888	△1,369,676
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,601,032	954,704
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,829	△4,860
その他の包括利益累計額合計	△3,829	△4,860
新株予約権	24,798	21,822
純資産合計	1,622,000	971,666
負債純資産合計	2,161,368	1,623,579

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	当連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）
売上高	1,554,195	1,147,162
売上原価	892,957	851,798
売上総利益	661,238	295,363
販売費及び一般管理費	764,300	727,221
営業損失（△）	△103,062	△431,857
営業外収益		
受取利息	1,910	5,669
助成金収入	—	7,089
為替差益	1,513	138
貸倒引当金戻入額	39,944	—
その他	9,701	3,078
営業外収益合計	53,070	15,976
営業外費用		
支払利息	6,065	5,566
貸倒引当金繰入額	—	26,866
株式交付費	4,506	1,835
支払手数料	7,200	650
固定資産除却損	3,788	452
その他	427	687
営業外費用合計	21,987	36,058
経常損失（△）	△71,979	△451,940
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25,400
新株予約権戻入益	612	2,125
債務免除益	48,011	—
事業譲渡益	—	3,552
特別利益合計	48,623	31,078
特別損失		
減損損失	133,916	296,813
のれん償却額	99,596	300,950
臨時休業等による損失	—	23,233
特別損失合計	233,512	620,997
税金等調整前当期純損失（△）	△256,867	△1,041,858
法人税、住民税及び事業税	21,308	8,929
法人税等合計	21,308	8,929
当期純損失（△）	△278,176	△1,050,788
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△278,176	△1,050,788

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
当期純損失(△)	△278,176	△1,050,788
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,121	△1,030
その他の包括利益合計	△4,121	△1,030
包括利益	△282,297	△1,051,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△282,297	△1,051,818

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,337,937	1,356,202	△1,389,642	△161	1,304,335
当期変動額					
新株の発行	287,436	287,436			574,872
資本金から剰余金への振替	△1,237,937	1,237,937			—
欠損填補		△1,348,929	1,348,929		—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△278,176		△278,176
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△950,501	176,443	1,070,753	—	296,696
当期末残高	387,436	1,532,645	△318,888	△161	1,601,032

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	291	291	38,581	1,343,208
当期変動額				
新株の発行		—		574,872
資本金から剰余金への振替		—		—
欠損填補		—		—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）		—		△278,176
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△4,121	△4,121	△13,782	△17,903
当期変動額合計	△4,121	△4,121	△13,782	278,792
当期末残高	△3,829	△3,829	24,798	1,622,000

## 株式会社アクロディア（3823）2020年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	387,436	1,532,645	△318,888	△161	1,601,032
当期変動額					
新株の発行	202,230	202,230			404,460
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,050,788		△1,050,788
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	202,230	202,230	△1,050,788	—	△646,327
当期末残高	589,666	1,734,876	△1,369,676	△161	954,704

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,829	△3,829	24,798	1,622,000
当期変動額				
新株の発行				404,460
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）				△1,050,788
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△1,030	△1,030	△2,975	△4,006
当期変動額合計	△1,030	△1,030	△2,975	△650,334
当期末残高	△4,860	△4,860	21,822	971,666

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	当連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△256,867	△1,041,858
減価償却費	42,217	89,688
減損損失	133,916	296,813
商標権償却額	27,894	13,979
のれん償却額	195,985	402,785
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△25,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,693	10,674
受取利息及び受取配当金	△1,910	△5,670
支払利息	6,065	5,566
事業譲渡損益(△は益)	—	△3,552
株式交付費	4,506	1,835
債務免除益	△48,011	—
新株予約権戻入益	△612	△2,125
売上債権の増減額(△は増加)	△17,295	40,870
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,696	2,807
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	833
仕入債務の増減額(△は減少)	9,665	△10,664
未払又は未収消費税等の増減額	640	△2,012
その他	△15,811	29,399
小計	70,385	△196,030
利息及び配当金の受取額	1,913	5,231
利息の支払額	△6,840	△7,491
法人税等の支払額	△24,279	△1,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,178	△199,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,890	△20,757
無形固定資産の取得による支出	△138,509	△135,053
貸付けによる支出	△1,588	△96,399
貸付金の回収による収入	32,215	92,980
敷金及び保証金の回収による収入	90	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	△40,140	△13,048
事業譲受による支出	△219,378	△86,716
事業譲受の条件付取得対価の収入	—	16,874
事業譲受の条件付取得対価の支出	△26,423	△59,067
事業譲渡による収入	22,400	25,920
長期預り保証金の受入による収入	6,876	—
投資有価証券の取得による支出	—	△10,896
投資有価証券の売却による収入	1,000	10,896
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	1,817
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△42,176	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	6,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,524	△265,693



（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	当連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	168,974	150,238
新株予約権の行使による株式の発行による収入	395,198	247,657
新株予約権の発行による収入	15,730	17,107
短期借入金の純増減額（△は減少）	△27,000	△68,600
長期借入れによる収入	—	284,300
長期借入金の返済による支出	△2,652	△14,966
自己新株予約権の取得による支出	△22,226	△13,230
その他	△480	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,543	602,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,117	△1,027
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	115,080	136,230
現金及び現金同等物の期首残高	340,171	455,252
現金及び現金同等物の期末残高	455,252	591,482

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

TTK, LLC. につきましては、株式会社クリプト・フィナンシャル・システムの子会社であるGUAM ENTERTAINMENT SYSTEMS, LLCによる株式取得に伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エミシア及び有限会社武藤製作所は株式譲渡に伴い、連結の範囲から除いております。

また、PACIFIC DELTA BINGO CO., LTD. につきましては、2020年1月9日に設立したものの、2020年3月31日開催の取締役会において全株式の譲渡が決議され、2020年4月3日に株式譲渡されたことから、支配が一時的であるため連結の範囲に含めておりません。

（2）持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項

TTK, LLC. の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております

（4）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	3～8年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

・ 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

・ 商標権

商標権の償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の契約

工事完成基準

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

（会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う各国政府や各自治体からの外出自粛要請等を受け、当社グループにおいても、対象となる営業施設の臨時休業等を実施するなど、事業活動に影響を及ぼしております。

このような状況は2021年4月頃まで継続し、2021年5月以降は徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

「飲食関連事業」は、不動産のサブリース、商標権の管理及び飲食業を行っております。

「教育関連事業」は、主に求職者向けITスクールのセミナーを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,068,613	409,195	52,543	1,530,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	300	300
計	1,068,613	409,195	52,843	1,530,652
セグメント利益又は損失（△）	283,996	18,265	△5,420	296,840
セグメント資産	448,475	619,611	17,920	1,086,007
その他の項目				
減価償却費	15,097	47,266	—	62,363
のれん償却額	—	17,432	—	17,432
減損損失	11,466	114,584	—	126,051
のれん償却額（特別損失）	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,212	352,281	498	507,992

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	23,842	1,554,195	—	1,554,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	300	△300	—
計	23,842	1,554,495	△300	1,554,195
セグメント利益又は損失（△）	△25,388	271,452	△374,514	△103,062
セグメント資産	132,248	1,218,255	943,113	2,161,368
その他の項目				
減価償却費	7,133	69,496	836	70,333
のれん償却額	—	17,432	78,956	96,389
減損損失	7,865	133,916	—	133,916
のれん償却額（特別損失）	—	—	99,596	99,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,667	575,659	750	576,410

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、裁定取引、射撃場の経営等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額943,113千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△374,514千円には、のれんの償却額△78,956千円、連結会社間の内部取引消去額△300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,258千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金、保証金及び長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	701,446	320,133	60,718	1,082,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,843	—	277	2,120
計	703,290	320,133	60,995	1,084,419
セグメント利益又は損失（△）	14,319	△55,007	7,576	△33,111
セグメント資産	270,193	743,247	66,314	1,079,755
その他の項目				
減価償却費	62,959	32,041	—	95,001
のれん償却額	—	30,291	—	30,291
減損損失	207,022	56,431	—	263,453
のれん償却額（特別損失）	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353,711	104,104	—	457,815

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	64,863	1,147,162	—	1,147,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,120	△2,120	—
計	64,863	1,149,282	△2,120	1,147,162
セグメント利益又は損失（△）	△14,775	△47,886	△383,971	△431,857
セグメント資産	75,559	1,155,314	468,264	1,623,579
その他の項目				
減価償却費	7,831	102,833	1,168	104,001
のれん償却額	—	30,291	71,542	101,834
減損損失	17,142	280,596	16,216	296,813
のれん償却額（特別損失）	—	—	300,950	300,950
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	457,815	1,571	459,387

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、射撃場の経営、ビンゴ会場の管理等を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額468,264千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△383,971千円には、のれんの償却額△71,542千円、連結会社間の内部取引消去額△2,120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△310,307千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、保証金及び長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	185,784	ソリューション事業



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	11,466	114,584	—	7,865	—	133,916

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	207,022	56,431	—	17,142	16,216	296,813

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	17,432	—	—	78,956	96,389
当期償却額 （特別損失）	—	—	—	—	99,596	99,596
当期末残高	—	206,083	—	—	478,673	684,757

（注）のれんの償却額及び未償却残高は、飲食関連事業に帰属するものを除いて報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	30,291	—	—	71,542	101,834
当期償却額 （特別損失）	—	—	—	—	300,950	300,950
当期末残高	—	261,729	—	—	261,729	385,932

（注）のれんの償却額及び未償却残高は、飲食関連事業に帰属するものを除いて報告セグメントに配分しておりません。

「飲食関連事業」セグメントにおいて、11,448千円の減損損失を計上しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	当連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）
1株当たり純資産額 61.92円 1株当たり当期純損失（△） △11.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 33.77円 1株当たり当期純損失（△） △40.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）	当連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）
(1) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△278,176	△1,050,788
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千 円）	△278,176	△1,050,788
普通株式の期中平均株式数（株）	23,666,374	26,238,165
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	—
（うち新株予約権（株））	—	—
（うちストック・オプション（株））	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第19回新株予約権 （新株予約権の数 6,900個） 第21回新株予約権 （新株予約権の数 24,000個） 第22回新株予約権 （新株予約権の数 1,800個） ————— 第7回新株予約権の失効 （失効日 2019年5月29日 新株予約権の数 1,000個） 第9回新株予約権（注）2 （新株予約権の数 30,000個）	————— 第21回新株予約権 （新株予約権の数 24,000個） 第22回新株予約権 （新株予約権の数 1,800個） 第24回新株予約権 （新株予約権の数 14,500個） ————— 第9回新株予約権（注）3 （消却日 2020年6月15日）

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 2019年3月15日開催の当社取締役会決議により、2019年4月1日付で、新株予約権50,400個の取得及び消却をいたしました。
3. 2020年5月28日開催の当社取締役会決議により、2020年6月15日付で、新株予約権30,000個の取得及び消却をいたしました。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、2020年10月6日開催の取締役会において、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化に備え、手元資金を厚くすることを目的とした長期借入による資金調達を行うことを決議いたしました。

- (1) 借入先 : 城南信用金庫
- (2) 借入金額 : 200,000千円
- (3) 借入時期 : 2020年11月
- (4) 借入条件 : 固定金利
- (5) 借入期間 : 10年
- (6) 担保の有無 : 無担保、無保証